

第27期 貸借対照表
平成29年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,183,374,223	【流動負債】	486,585,939
現金及び預金	850,220,128	リース債務	4,626,456
売掛金	264,427,071	未払金	241,468,088
貯蔵品	21,280	未払法人税等	21,637,200
仕掛品	2,780,589	未払消費税	42,597,900
前払費用	902,073	未払事業所税	2,426,300
立替金	8,133,505	前受収益	270,000
未収入金	6,439,412	仮受金	165,900
繰延税金資産	50,450,165	預り金	47,712,455
		賞与引当金	125,681,640
【固定資産】	406,624,746		
(有形固定資産)	160,840,206	【固定負債】	490,407,036
建物附属設備	90,104,840	リース債務	28,883,566
器具備品	37,534,644	退職給付引当金	461,523,470
少額固定資産	2,172,923		
リース資産	31,027,799		
(無形固定資産)	558,600		
電話加入権	558,600		
(投資その他の資産)	245,225,940	負 債 合 計	976,992,975
長期前払費用	766,944	純 資 産 の 部	
敷金	56,718,920	【株主資本】	613,005,994
繰延税金資産	187,740,076	資本金	100,000,000
		(利益剰余金)	629,014,794
		利益準備金	25,000,000
		その他利益剰余金	604,014,794
		繰越利益剰余金	604,014,794
		自己株式	116,008,800
		純 資 産 合 計	613,005,994
資 産 合 計	1,589,998,969	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,589,998,969

【Ⅰ. 重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛品
総平均法による原価法によっております。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしています。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
原則法を採用し、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しています。

【Ⅱ. 当期純利益金額】

75,696,697 円